

## 農家民泊を通じた地域活性化の在り方 ～イタリア、ソーラ市の事例から

金東壹 九州大学大学院生物資源環境科学府農業資源経済専攻食料流通学研究室博士課程

### 1. 農村地域における経済活動

人間が生きていくために、欠かせないものは衣食住である。近代以前の社会では農業を中心とする自給自足的な経済単位で地域社会が構築されていたが、産業革命以降は社会分業が深化した。現在では衣食住の全てを地域のエコシステムでまかなうことは難しく、貨幣を媒介させて外部から調達することが不可欠な社会となった。以上のような考え方を常に持つ私にとって、決断科学統治モジュールのフィードワークに出かけるたびにいつも気になることは、“何もない田舎で生きていくためにどのようにお金を稼ぐか”である。

全世界における農村地域の過疎化の主な原因は都市と農村地域の収入格差である。都市地域の高い賃金を求め農村地域からの人口流出が過剰になると、農村地域における経済的な需要と供給のバランスが崩れてしまう。市場競争力が低下した地域は過疎化の悪循環巡礼に落ちてしまう。

日本で農村地域に残る方は主に農業従事者であり、都市と農村の収入格差を埋めるために販路多角化をしてきたと見ることができる。例えば、メインの収入源である農業組合の販売部における系統出荷、販路多角化の一

環として①系統出荷できない規格外品を販売する農産物直売所、②農産物の加工・販売、③農家民泊、④農村観光、⑤農業体験、⑥農家レストランなどの取り組みが挙げられる。このように、従来の農業における農産物生産だけではなく、農産物生産に新たな価値を付加するための需要と供給の取り組みが進められることによって、農村地域の経済を支える基盤が強化されることは、農村地域活性化・地域振興などにも繋がるであろう。

### 2. 日本における農家民泊の懸念およびグリーンツーリズムの仕組み

現在の社会状況での農村地域の持続の可能性につながる産業として農家民泊の取り組みに注目した。農家民泊のサービスの提供時間は長い。短くても1泊2日であり、本来の意味通りに①宿としてのサービス、農家レストランのような②食事のサービス、農業観光・体験のような③エンターテインメントサービスなど、複合的なサービスを提供することが必要となる。商品としての単価が高くなる反面、提供者の負担は大きい。日本の場合、農家民泊の全てのサービス（宿、食事、農業体験・観光、送迎など）を家族が行う場合が多く、農家民泊における営業主体は高齢者であることが原因となり、その負担の大きさから農家民泊を廃業する事例も見られる（金ら、2006）。消費の観点から見ると、農家民泊の主な利用者は高校生の修学旅行、外国人観光客、日本人の一般利用者も見られる。大半の消費者は高校生であるのは、サービスの内容が、農業における体験活動に限られているからと考えられる。農業体験の内容は、種蒔き、雑草取り、農産物収穫などであり、実際体験してみると、人によってそれぞれ異なるではあろうが、重労働だと感じられるほど大変な作業である（2018年12月27日、安心院グリーンツーリズム研究会のヒアリング調査より）。また、体験の実施における天候、季節の制約もかなり大きい。産業として農家民泊を持続させるために、このような課題を解消していく方法を考えることが重要である。

農家民泊を支援する取り組みとしては、グリーンツーリズム研究会による組織化が挙げられる。日本の各自治体にはグリーンツーリズム研究会があり、農家民泊の窓口の役割を行っている。インターネットに慣れない高齢経営者のため、ホームページ開設、消費者との情報の共有、予約受付管理などを行い、農家民泊開業における法律的な手伝い、経営管理、会計などを担当している。農家ごとにサービスのばらつきを少なくするためのガイドランスおよび経営主教育も行っている（図1）。特に、グリーンツーリズム研究会による農家民泊経営主はUターン者とIターン者が多い。佐々木（2019）が調査（著者も参加）した安心院グリーンツーリズムの農家民泊は大分県からのUターン者と広島からのIターン者であり、経営主がなくなり、その次を子息が農家民泊を継ぐ事例もある。

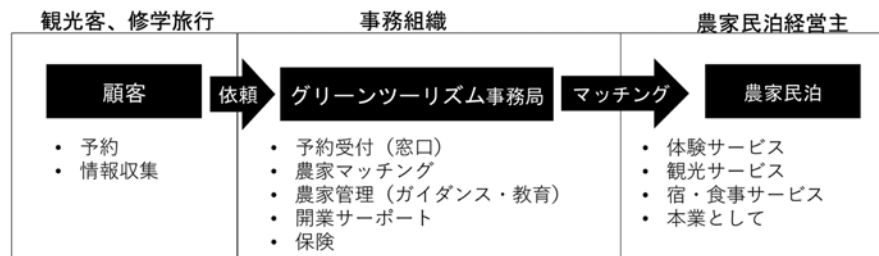


図1 日本農家民泊の仕組み（グリーンツーリズム研究会）

### 3. イタリアの事例、および地域活性化としての意義

しかし、経営主高齢化による負担や、サービスが農業体験に限定される状況などは、グリーンツーリズム研究会の支援によっても十分には解決されていない課題である。経営の負担の軽減と顧客の体験の多様化に向けて、アグリツーリズムの先進地域であるイタリアでどのような工夫が行われているか、2019年1月30日～2月3日（5日間）にかけてイタリア共和国ラツィオ州フロジノーネ県ソーラ市にあるアントニオの農家民泊にヒアリング調査を行った。ヒアリングの結果を図2に示す。

調査先は元オリーブ農家の二人の高齢者（男性70代、女性70代）が経営している。10年前に息子がUターンしたことを機に地域の空き家をスローシティ運動団体の支援を受けて改造し、農家民泊を開いた。宿泊棟と経営主が生活する空間が異なる特徴がある。調査当時は経営者とその息子夫妻四人家族が農家民泊の業務に従事し、経営者と息子はオリーブ農園を、息子の配偶者がヨガ講師を主業務として勤めている。このように、ソーラ市の農家民泊は宿泊サービスと体験サービスを提供する主体が異なる点が日本とは異なる。主な顧客は外国人観光客であり、イタリア人も利用しているが、日本の修学旅行のように高校生が団体として宿泊するような利用はない。顧客の平均宿泊期間は3泊4日以上であり、春・夏・秋は空室がないほど顧客が殺到するが冬は顧客が少ないため休業となる。

体験プランは時期によって異なるが、全体では20種類以上のプログラムが実施され、最も少ない時期においても固定的なプログラムが三つ程度は用意されている。農家民泊の経営主が窓口となって受け入れた顧客に宿泊期間に利用できるサービスを紹介し、地域の専門家が体験サービスを提供する仕組みである。体験サービス提供者は約20代から70代の方で、別に本業を持っている。年間通して固定的に楽しめるサービス（ヨガ教室、クッキングクラス、ワイン工場など）と、季節に限定されるサービス（トリュフ狩り、オリーブオイルづくり、ワインづくりなど）があるが、いわ

ゆる農業体験のようなもの見られず、それぞれが一つの楽しめるプログラムとして企画化されている。

このようなイタリアの農家民泊の工夫における地域活性化の意義を考察する。

一つ目の意義として、負担の分配が進められていることが指摘できる。日本における農家民泊は経営者が宿泊、食事、観光案内、体験サービスの提供、送迎などの全てのサービスを提供する。ソーラ市で調査した農家民泊における経営者の負担は予約管理、宿泊、食事が主であり、体験サービスは紹介に留まる。農家民泊の実施趣旨を販路多角化と考えると、本業に対する圧迫が少ない運営が行われることは重要である。農産物生産からサービス業への転換を意図するのでなければ、既存の生産性を下げることがない追加的なサービスのあり方を検討することが求められる。

二つ目の意義として、農家民泊の経営によって多くの地域住民が経済活動に関わることを指摘できる。農家民泊が負担の分担の視点を持つことで、体験サービスの提供者にも本業を損なわない収入多角化の機会が提供される。チーズ作りの牧童は本業を利用して顧客を呼ぶ。地域の芸術家が趣味として行うグライディング活動に顧客が参加するなど。また兼業としての体験サービスの提供者が増えることで、本業が忙しくてもゆとりある調整が行われるようになる。グライディング体験サービスを提供する芸術家は移住者である。地域の魅力が高まり移住者が増えることで新しいサービスが増える好循環が起こる可能性も考えられる。日本の農家民泊の形で収入を得るのは垂直的にサービスを提供する経営者と、宿泊先の紹介者（地域資本でない場合も多い）に限られる。ソーラ市の民泊は顧客一人が3泊4日間滞在し、一般的に3～4個のサービスを体験するため、幅広い地域の方が収入を得ることになる。稼ぐことができる。

三つ目の意義として、分担による高い質のサービス提供が指摘できる。本業に顧客を参加させる形の体験サービスの提供者はプログラムのクオリティが高い。顧客の満足度も高く、リピーターも多くなる。

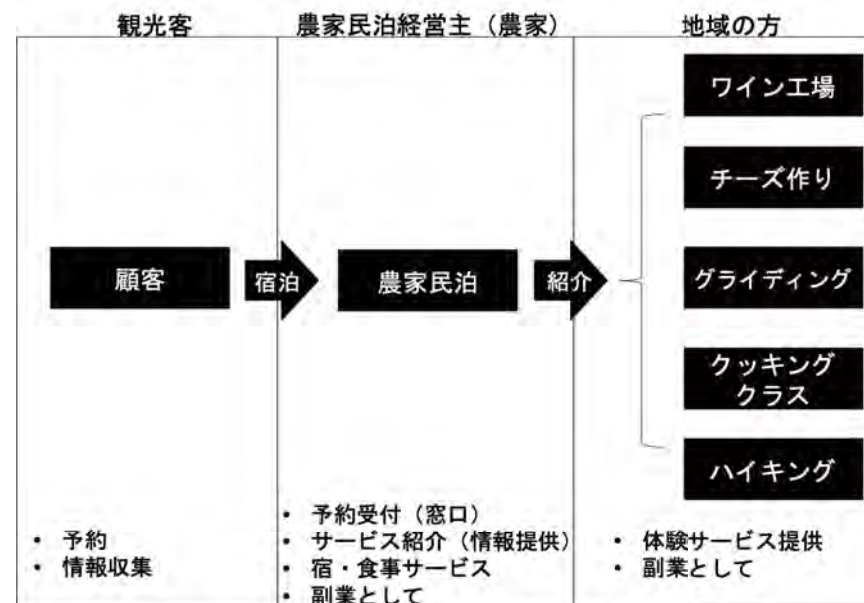


図2 イタリア農家民泊の仕組み

以上のように、農家民泊を損なわない意味として、本業も損なわないサービスの提供の観点からイタリアの事例は魅力的と感じた。また、農村地域でも幅広い方が経済活動に参加できる機会を作ることが今後の過疎化地域における対策としてあり得ることではないか。

#### 4. 日本に適用するために

これらの意義を踏まえて、私は農家民泊運営の垂直的なサービスを水平的なサービスの分担に変化させていくことを提案したい。従来型の農家民泊のあり方を見直し、新たな形の農家民泊の業態とこれが可能な地域社会を実現するためには、現在農家民泊を支援しているグリーンツーリズム研究会や行政、地域おこし協力隊などの外部の支援者が、農家民泊だけではなくまちづくりの視点を持って関わる必要があるのではないか。このような観点から、持続に向けて地域を変化させるために必要な考え方を整理しておきたい。

一に、農家民泊の運営の考え方を転換する必要がある。近年は宿泊施設の利用の方法が多様化している。従来は旅行先が家から遠いことによる宿泊先の確保としての機能が求められていた。しかし現在は、Hotel staycation (Stay と Vacation の合成語) のように、あえて、物価が高く遠い観光地に行かず、自分の家から近いホテルでバカンスを過ごすような休みの取り方が行われるようになってきている。これは観光地の価値よりホテルの価値が高いことに起因すると考えられる。農家民泊についても、農家民泊そのものが休暇の最初の目的地として位置づけられるような考え方を持つ視点が重要になってくるのではないかと考える。

二に、地域資源を体験プログラムとして活用することである。宿泊者にとって農家民泊経営者の営む農業だけではなく、様々な農業やその作物の加工、伝統的な料理、自然散策など、地域全体の営みが居住地で味わえない体験となる可能性が考えられる。居住者や移住者の持つ才能を生かしたサービスを提供する環境を作ることも重要である。そのためには、地域の特徴を「人」が実施可能なプログラムに転換し、地域全体で情報を共有する視点が重要である。空き家を改造し、農家民泊の宿泊棟と活用することも考えられる。空き家を単純な宿泊棟ではなく、移住を考えている方のモデルハウスや商品とする視点も考えられる。

三に、多様な体験プログラムの提供のための教育を行うことである。二とも大きく関連するが、地域の当たり前の環境や生活を資源と捉え、楽しめるプログラムに変化させるためには、地域外の人間の視点を得ることが重要で、地域の考え方を变化させるための教育や交流の実施など行政や外部機関の支援が不可欠であろう。移住者が持つ才能を生かしたサービスを提供する環境を作ることも重要である。宿泊業を核として様々な体験プログラムが生まれ、これが複数の宿泊業でシェアされるようになれば、農家民泊業の負担軽減、宿泊客の魅力の増大、地域内でサービスに従事する人間の増加など、好循環につながる。UI ターンを考える者にとっても、移住後の生業や老後の生活を過ごしながらか、負担にならないぐらいの経済活動に参加できることが、その地域に移り住む魅力にもつながるであろう。

#### 5. おわりに

農家民泊に対する日本とヨーロッパの背景は極めて異なる。ヨーロッパでは何代もの先祖を遡らないと農業従事者がいない人も多いが、日本は平均的に近い代に農業従事者の先代が居るため、私の世帯ぐらいはお盆休みや正月休みに実家や祖母祖父の自宅に帰ると農村の雰囲気を楽しむことができる方も多くいるようである。しかし、日本の農村地域過疎化は猛烈なスピードで進んでいるため、現在の若者世代は農村に全く触れたことがない世帯が多いのではないかと考える。このような状況もあり、今後農家民泊を含めた農村観光に対する需要は伸びると考えられる。しかし、従来の農家民泊の運営が消費者ニーズと合わないことや、経営主の高齢化、運営の負担などから持続可能性がない問題が指摘されている。農家民泊におけるサービスの負担を分担する仕組みを実現することで、農村地域全体に経済性を持たせることができ、農村消滅の問題解決に資する効果が期待できるのではないかと考える。

本稿は文献調査、安心院グリーンツーリズム研究会へのヒアリング、その農家民泊2軒の体験およびヒアリング調査、イタリアの農家民泊1軒の体験および調査に基づいて作成した。これにより、農家民泊について、産業としての持続と地域社会の持続双方につなげるために必要な課題が見えてきた。今後は、本稿が提案した仕組みについての実質的な検証に進み、日本における行政及び支援団体の考え方と課題、イタリア（ヨーロッパ）における行政及び支援団体の考え方と日本との差異、実際の消費者調査を並行して行うことでさらなる考察を進め、日本における農家民泊業の実際的な改善方法の提案につなげたい。

## 参考文献

- [1] 金俊豪、三橋伸夫、藤本信義、「中山間地域における農村民泊の実態と課題」、『農村計画学会誌』、2006年25巻 Special\_Issue号、pp.335-340
- [2] 佐々木美里、「農家民泊に対する消費者意識と仲介組織の存在意義に関する考察」、九州大学農学部農政経済学分野食料流通学研究室、2019年、卒業論文



金東壹 きむ どんいる

九州大学大学院 生物資源環境科学府 農業資源経済専攻

1990年大韓民国、大邱広域市生まれ。専門は農業経済学、農産物マーケティング、農産物物流。

## 研究ノート

# 「粘り強い話し合い」が行なわれた気仙沼市・内湾地区の防潮堤建設から考える公共事業の意思決定における市民の関わり方とは

高田亜沙里 九州大学大学院生物資源環境科学府環境農学専攻 博士後期課程

永濱藍 九州大学大学院システム生命科学府 一貫制博士課程

## はじめに

2011年（平成23年）3月11日に発生した東日本大震災から9年が経とうとしている。被災地では、住宅の再建や復興祈念公園の整備などが行なわれており、少しずつではあるが着実に復興が進められている。筆者は2012年の夏、初めて宮城県気仙沼市を訪れた。当時は被災した建物や道路、生活用品などが残されたままの場所が多くあり、津波の恐ろしさは勿論、復旧・復興に向けて僅かなことしか出来ない自分の無力さを感じた。それから現在まで、ボランティアとして、観光客として、決断科学大学院プログラムの実習の一環として、毎年のように気仙沼市を訪問している。

宮城県の北東端に位置する気仙沼市は、太平洋に面した沿岸域ではリアス式海岸を形成している。基幹産業として、漁業のみならず関連する造船から水産加工までの幅広い水産業が立地する。気仙沼漁港は近海漁業に加えて、遠洋漁船の基地としても機能しており、カツオ、サンマ、メカジキ、サメなどは全国屈指の水揚げを誇る。